

令和7年版

森林・林業 白書

特集

生物多様性を高める
林業経営と木材利用



林野庁 編

森林・林業白書の刊行に当たって



農林水産大臣

小泉進次郎

森林は、国土の保全、水源の涵養^{かん}、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、木材の供給等の多面的機能を有しており、国民生活に様々な恩恵をもたらす「緑の社会資本」です。これらの機能を持続的に発揮させていくためには、森林を適切に整備・保全していくことが必要です。また、木材利用は、森林整備の促進に加え、二酸化炭素の排出抑制及び炭素の貯蔵を通して、循環型社会の実現に寄与します。

現在、我が国の森林は、戦後造成された人工林の約6割が50年生を超えており、これを利用しつつ、再造林や育林を着実に実施することで、森林資源の循環利用を図っていくことが重要です。このためには、山の作業を担う林業従事者の方々の所得を確保していくことも重要であると考えています。一方で、標高が高い、傾斜が急であるなど林業経営に適さない人工林は、広葉樹の混じった針広混交林^{しんこうこんこうりん}へ誘導していくことも必要です。

農林水産省では、森林環境譲与税を市町村に活用いただきながら、森林の経営管理の集積・集約化を進めてきました。今般、これまでの取組成果や課題を踏まえ、再造林等に責任を持って取り組む林業経営体への森林の集積・集約化を迅速に進める新たな仕組みを創設等するため、森林経営管理法等の一部改正法案を国会に提出し、5月に成立したところです。

また、林業従事者の技能向上や、社会的・経済的地位の向上等への寄与を目的に、新たに林業職種の技能検定が始まったほか、近年、住宅分野だけでなく、中高層建築物等においても木造化の広がりがみられる中、更なる木材利用の促進に取り組んでいます。

今回の白書では、これらの動きを紹介するとともに、特集テーマとして「生物多様性を高める林業経営と木材利用」を取り上げております。高い生物多様性を誇り、国民生活に様々な恩恵をもたらす我が国の森林を、保全すべき場所はしっかりと保全しつつ、林業経営や木材利用を通じて、将来にわたり受け継いでいくことが重要であると考えています。

この白書が、多くの国民の皆様幅広く活用され、我が国の森林・林業・木材産業の役割や重要性についての御理解を深めていただく一助となれば幸いです。

皆様の御理解とお力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和7年6月

第1部 森林及び林業の動向

はじめに	1
------------	---

特集 生物多様性を高める林業経営と木材利用	3
-----------------------------	---

1. 生物多様性の重要性と関心の高まり	4
(1) 生物多様性とその意義	4
(生物多様性とは)	
(森林の有する多面的機能と生態系サービス)	
(2) 生物多様性をめぐる近年の動き	6
(生物多様性に関する国際的な動き)	
(生物多様性に関する国内の動き)	
(民間企業が主体となった動き)	
2. 我が国の森林における生物多様性とこれまでの保全の取組	9
(1) 高い生物多様性を誇る我が国の森林	9
(我が国の森林の概況)	
(森林における生態系レベルの多様性)	
(森林における種レベルの多様性)	
(森林における遺伝子レベルの多様性)	
(総体としての森林の生物多様性)	
(2) 我が国の森林における生物多様性保全の取組の経過	13
(森林の荒廃と伐採等の規制)	
(国有林野における保護等の施策)	
(保全管理・利用までを含む施策へ)	
(3) 生物多様性保全に関する具体的な施策	16
(ア) 流域レベルの視点での生物多様性	16
(面的な広がりにおける生物多様性保全)	
(森林生態系ネットワークの保護・管理)	
(イ) 森林施業のまとまりである林分レベルの視点での生物多様性	17
(原生的な天然林)	
(里山林)	
(人工林)	
(ウ) 野生鳥獣等による森林被害と生物多様性	22
(エ) 気候変動と生物多様性	23
(オ) 防災・減災対策と生物多様性	23
3. 生物多様性を高める林業経営と木材利用に向けて	26
(1) 生物多様性への林業経営の貢献	26
(生物多様性に対する林業経営の意義)	
(2) 生物多様性の面からみた今後の林業経営	27

(ア)多様な森林の配置への貢献	27
(イ)個々の森林施業における生物多様性の確保	28
(ウ)生物多様性を高める林業経営の新たな収益機会	31
(生物多様性への貢献によるクレジットの価値向上)	
(里山林の整備と広葉樹資源等の利用)	
(エ)モニタリングと評価	33
(3)持続的な経営から生産される木材の利用に向けて	33
(民間企業に持続可能な木材利用への配慮を求める動き)	
(持続可能な木材利用に向けて)	
(4)森林・林業施策全体を通じた生物多様性の確保	36

トピックス 37

1. 森林経営管理制度5年間の取組成果	38
2. 「林業職種」の技能検定がスタート～「林業技能士」の誕生～	40
3. 木材自給率が近年で最も高い43%まで回復	41
4. 中高層建築物等における木造化の広がり	42
5. プラスチックを代替するバイオマス由来素材「改質リグニン」の今後の展開	43
6. 令和6年能登半島地震と大雨による山地災害等への対応	44

第1章 森林の整備・保全 47

1. 森林の適正な整備・保全の推進	48
(1)我が国の森林の状況と多面的機能	48
(我が国の森林の現状)	
(森林の多面的機能)	
(SDGsや2050年ネット・ゼロ、GXに貢献する森林・林業・木材産業)	
(国土強靱化に資する森林・林業・木材産業)	
(2)森林の適正な整備・保全のための森林計画制度	51
(ア)森林・林業基本計画	51
(森林・林業施策の基本的な方向を明示)	
(森林の有する多面的機能の発揮並びに林産物の供給及び利用に関する目標)	
(森林及び林業に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策)	
(イ)全国森林計画・地域森林計画等	52
(全国森林計画・森林整備保全事業計画)	
(地域森林計画等)	
(3)研究・技術開発及び普及の推進	54
(研究・技術開発のための戦略及び取組)	
(林業イノベーションの推進)	
(「グリーン成長戦略」や「みどりの食料システム戦略」による取組)	
(林業普及指導事業の実施等)	
2. 森林整備の動向	57

(1) 森林整備の推進状況	57
(森林整備による健全な森林づくり)	
(森林整備の実施状況)	
(適正な森林施業の確保等のための措置)	
(2) 再造林の着実な実施	58
(再造林の必要性)	
(造林適地の選定)	
(造林の省力化と低コスト化に向けた取組)	
(地域における再造林の推進に向けた取組)	
(優良種苗の安定供給)	
(成長等に優れた苗木の供給に向けた取組)	
(3) 花粉発生源対策	62
(「花粉症対策の全体像」に基づき花粉症対策を推進)	
(花粉発生源対策の目標)	
(スギ人工林の伐採・植替え等の加速化)	
(花粉の少ない苗木の生産拡大)	
(その他の花粉症対策)	
(4) 路網の整備	64
(路網整備の現状と課題)	
(望ましい路網整備の考え方)	
(路網整備を担う人材育成)	
(5) 森林経営管理制度及び森林環境税・森林環境譲与税	65
(ア) 森林経営管理制度	65
(イ) 森林環境税・森林環境譲与税	66
(税制の概要)	
(森林環境譲与税の使途と活用状況)	
(ウ) 市町村に対する支援	67
(6) 社会全体で支える森林づくり	70
(全国植樹祭と全国育樹祭)	
(多様な主体による森林づくり活動が拡大)	
(森林の地球温暖化防止への貢献等の見える化)	
(森林関連分野の環境価値のクレジット化等の取組)	
(森林環境教育の推進)	
(緑の募金による森林づくり活動の支援)	
3. 森林保全の動向	78
(1) 保安林等の管理及び保全	78
(保安林)	
(林地開発許可)	
(盛土等の安全対策)	
(2) 山地災害等への対応	79

(治山事業の目的及び実施主体)	
(山地災害等の発生状況、迅速な対応及び復旧状況)	
(防災・減災、国土強靱化 ^{じん} に向けた取組)	
(海岸防災林の整備)	
(3) 森林被害対策の推進	83
(野生鳥獣による被害の状況)	
(野生鳥獣被害対策を実施)	
(「松くい虫」による被害の状況)	
(ナラ枯れ被害の状況)	
(外来カミキリムシの確認)	
(林野火災の状況と対策)	
(森林保険制度)	
4. 国際的な取組の推進	90
(1) 持続可能な森林経営の推進	90
(世界の森林は依然として減少)	
(「持続可能な森林経営」に関する国際的議論)	
(持続可能な森林経営の基準・指標)	
(森林認証の取組)	
(我が国における森林認証の状況)	
(2) 地球温暖化対策と森林	93
(気候変動に関する政府間パネルによる科学的知見)	
(国連気候変動枠組条約の下での気候変動対策)	
(地球温暖化対策計画と森林吸収量目標)	
(開発途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減等(REDD+)への対応)	
(気候変動への適応)	
(3) 我が国の国際協力	97
(我が国の取組)	
(国際機関を通じた取組)	
第Ⅱ章 林業と山村(中山間地域)	99
1. 林業の動向	100
(1) 林業生産の動向	100
(木材生産の産出額の推移)	
(国産材の素材生産量の推移)	
(素材価格の推移)	
(山元立木価格の推移)	
(2) 林業経営の動向	102
(林家)	
(林業経営体)	
(林業経営体の作業面積)	

(林業経営体による素材生産量は増加)	
(林業所得に係る状況)	
(森林組合の動向)	
(2025年は「国際協同組合年」)	
(民間事業体の動向)	
(3) 林業労働力の動向	108
(林業労働力の現状)	
(林業労働力の確保)	
(高度な知識と技術・技能を有する従事者の育成)	
(林業大学校等での人材育成)	
(安全な労働環境の整備の必要性)	
(林業労働災害の特徴に応じた対策)	
(雇用環境の改善)	
(林業活性化に向けた女性の活躍促進)	
(4) 林業経営の効率化に向けた取組	116
(林業経営の効率化の必要性)	
(ア) 施業の集約化	116
(施業の集約化の必要性)	
(森林経営計画制度)	
(所有者特定、境界明確化等に向けた取組)	
(所有者不明森林への対応)	
(林地台帳制度)	
(森林情報の高度利用に向けた取組)	
(施業の集約化を担う人材)	
(持続的な林業経営を担う人材)	
(イ) 「新しい林業」に向けて	120
(「新しい林業」への取組)	
(「新しい林業」を支える先端技術等の導入)	
2. 特用林産物の動向	124
(1) きのこと類等の動向	124
(特用林産物の産出額)	
(きのこと類の産出額等)	
(きのこと類の安定供給に向けた取組)	
(きのこと類の消費拡大に向けた取組)	
(きのこと類の輸出拡大に向けた取組)	
(2) 薪炭・竹材・漆の動向	126
(薪炭の動向)	
(竹材の動向)	
(漆の動向)	
3. 山村(中山間地域)の動向	130

(1)山村の現状	130
(山村の役割と特徴)	
(過疎地域等の集落の状況)	
(2)山村の活性化	131
(山村の内発的な発展)	
(山村地域のコミュニティの活性化)	
(多様な森林空間利用に向けた「森林サービス産業」の創出)	

第III章 木材需給・利用と木材産業 137

1. 木材需給の動向	138
(1)世界の木材需給の動向	138
(ア)世界の木材需給の概況	138
(世界の木材消費量及び生産量)	
(世界の木材輸入量の動向)	
(世界の木材輸出量の動向)	
(イ)2023年の各地域における木材需給の動向	140
(北米の動向)	
(欧州の動向)	
(ロシアの動向)	
(ウ)国際貿易交渉の動向	140
(2)我が国の木材需給の動向	141
(木材需要の動向)	
(国産材供給量の動向)	
(木材輸入の動向)	
(ロシア・ウクライナ情勢の影響)	
(木材自給率の動向)	
(3)木材価格の動向	144
(国産材の製材品価格等)	
(国内の素材価格)	
(4)違法伐採対策	147
(世界の違法伐採木材の貿易の状況)	
(政府調達において合法性・持続可能性が確保された木材等の利用を促進)	
(「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」による 合法伐採木材等の更なる活用)	
(国際的な取組)	
2. 木材利用の動向	150
(1)木材利用の意義	150
(2)建築分野における木材利用	151
(ア)建築分野における木材利用の概況	151
(建築物の木造率)	

(建築物全般における木材利用の促進)	
(イ)住宅分野における木材利用の動向	152
(住宅分野における木材利用の概況)	
(住宅向けの木材製品への品質・性能に対する要求)	
(地域で流通する木材を利用した住宅の普及)	
(ウ)非住宅・中高層建築物における木材利用の動向	154
(非住宅・中高層建築物における木材利用の概況)	
(非住宅・中高層建築物での木材利用拡大の取組)	
(木材や木造建築物の耐久性)	
(持続可能な木材利用に関する評価)	
(エ)公共建築物等における木材利用	161
(公共建築物の木造化・木質化の実施状況)	
(学校施設の木造化・木質化を推進)	
(応急仮設住宅における木材の活用)	
(オ)建築分野における木材利用の進捗状況	164
(3)木質バイオマスの利用	165
(ア)木質バイオマスの新たなマテリアル利用	165
(イ)木質バイオマスのエネルギー利用	166
(木質バイオマスエネルギー利用の概要)	
(木質バイオマスエネルギー利用量の概況)	
(木質バイオマスによる発電の動き)	
(燃料材の安定供給等に向けた取組)	
(木質バイオマスの熱利用)	
(「地域内エコシステム」の構築)	
(4)消費者等に対する木材利用の普及	170
(「木づかい運動」を展開)	
(表彰に係る取組の展開)	
(「木育」の取組の広がり)	
(木材利用における林福連携の取組)	
(5)木材輸出の取組	173
(木材輸出の概況)	
(木材輸出拡大に向けた方針)	
(木材輸出拡大に向けた具体的な取組)	
3. 木材産業の動向	176
(1)木材産業の概況	176
(木材産業の概要)	
(木材産業の生産規模)	
(2)木材産業の競争力強化	177
(国際競争力の強化)	
(地場競争力の強化)	

(品質・性能の確かな製品の供給)	
(原木の安定供給体制の構築に向けた取組)	
(木材産業における労働力の確保と生産性の向上)	
(木材産業における労働災害の防止)	
(3)国産材活用に向けた製品・技術の開発・普及	182
(大径材の利用に向けた取組)	
(CLTの利用と普及に向けた動き)	
(木質耐火部材の開発)	
(低コスト化等に向けた新たな工法等の開発・普及)	
(内装・家具等における需要拡大)	
(4)木材産業の各部門の動向	186
(ア)製材業	186
(製材業の概要)	
(製材品の動向)	
(イ)集成材製造業	187
(集成材製造業の概要)	
(集成材の動向)	
(ウ)合板製造業	188
(合板製造業の概要)	
(合板の動向)	
(エ)木材チップ製造業	189
(木材チップ製造業の概要)	
(木材チップの動向)	
(オ)パーティクルボード製造業・繊維板製造業	190
(パーティクルボード製造業・繊維板製造業の概要)	
(パーティクルボード・繊維板の動向)	
(カ)プレカット製造業	190
(プレカット材の概要)	
(プレカット材の動向)	
(キ)木材流通業	191
(木材流通業の概要)	
(木材流通業の動向)	

第Ⅳ章 国有林野の管理経営	193
1. 国有林野の役割	194
(1)国有林野の分布と役割	194
(2)国有林野の管理経営の基本方針	194
2. 国有林野事業の具体的取組	196
(1)公益重視の管理経営の一層の推進	196
(ア)重視すべき機能に応じた管理経営の推進	196

(機能類型区分に応じた森林施業等の推進)	
(治山対策の推進)	
(路網整備の推進)	
(イ)地球温暖化対策の推進	197
(ウ)生物多様性の保全	198
(国有林野における生物多様性の保全に向けた取組)	
(保護林の設定)	
(緑の回廊の設定)	
(世界遺産等における森林の保護・管理)	
(希少な野生生物の保護等)	
(鳥獣被害対策等)	
(2)森林・林業施策全体の推進への貢献	200
(低コスト化等の実践と技術の開発・普及)	
(森林・林業技術者等の育成)	
(森林経営管理制度への貢献)	
(樹木採取権制度の推進)	
(林産物の安定供給)	
(民有林と連携した施業)	
(公益的機能維持増進協定の推進)	
(相続土地国庫帰属制度への対応)	
(3)「国民の森林」としての管理経営等	205
(ア)「国民の森林」としての管理経営	205
(国有林野事業への理解と支援に向けた多様な情報受発信)	
(森林環境教育の推進)	
(NPO、地域、企業等との連携)	
(イ)地域振興への寄与	206
(国有林野の貸付け・売払い)	
(公衆の保健のための活用)	
(観光資源としての活用の推進)	

第Ⅴ章 東日本大震災からの復興 209

1. 復興に向けた森林・林業・木材産業の取組	210
(1)東日本大震災からの復興に向けて	210
(2)森林等の被害と復旧・復興	210
(ア)山地災害等と復旧状況	210
(イ)海岸防災林の復旧・再生	211
(復旧に向けた方針)	
(植栽等の実施における民間団体等との連携)	
(3)復興への木材の活用と森林・林業・木材産業の貢献	212
(ア)林業・木材産業の被害と復旧状況	212

(イ)まちの復旧・復興に向けた木材の活用	212
(応急仮設住宅における木材の活用)	
(災害公営住宅における木材の貢献)	
(公共施設等での木材の活用)	
(ウ)エネルギー安定供給に向けた木質バイオマスの活用	213
(エ)新たな木材工場の稼働	213
2. 原子力災害からの復興	214
(1)森林の放射性物質対策	214
(ア)森林内の放射性物質に関する調査・研究	214
(森林においても空間線量率は減少)	
(森林内の放射性物質の分布状況の推移)	
(森林整備等に伴う放射性物質の移動)	
(ぼう芽更新木等に含まれる放射性物質)	
(情報発信等の取組)	
(イ)林業の再生及び安全な木材製品の供給に向けた取組	215
(福島県における素材生産量の回復)	
(林業再生対策の取組)	
(里山の再生に向けた取組)	
(林内作業者の安全・安心対策の取組)	
(木材製品や作業環境等の安全証明体制の構築)	
(樹皮の処理対策の取組)	
(しいたけ等原木が生産されていた里山の広葉樹林の再生に向けた取組)	
(2)安全な特用林産物の供給	217
(栽培きのこの生産状況)	
(きのこ原木等の安定供給に向けた取組)	
(きのこ等の放射性物質低減に向けた取組)	
(野生きのこ、山菜等の出荷の状況)	
(薪、木炭、木質ペレットの指標値の設定)	
(3)損害の賠償	219

事例一覧

特集

事例特－1	「林業立村」100年の村がつくる多様なモザイク林相	11
事例特－2	林業を通じて多様な林齢・樹種からなる森林配置へ誘導	26
事例特－3	里山広葉樹林の適切な更新の確保と利用	27
事例特－4	木材生産と生物多様性保全の両立を目指す「保持林業」の検証	30
事例特－5	民間企業と協業した森づくり	31
事例特－6	ナラ枯れ被害対策を契機とした広葉樹材活用の取組	32

第Ⅰ章

事例Ⅰ－1	林業普及指導員によるリモートセンシングデータの活用支援	56
事例Ⅰ－2	森林総合監理士による主伐・再造林の促進支援	56
事例Ⅰ－3	宮崎県における再造林推進に向けた取組	60
事例Ⅰ－4	地域に応じた森林経営管理制度の取組	68
事例Ⅰ－5	森林環境譲与税を活用した取組	69
事例Ⅰ－6	岐阜県飛騨市における法人への業務委託による 地域林政アドバイザー制度の活用	70
事例Ⅰ－7	森林由来J-クレジットの創出から販売まで 一気通貫でサポートするプラットフォームを提供	74
事例Ⅰ－8	全国緑の少年団活動発表大会	75
事例Ⅰ－9	「緑の募金」を活用した令和6年能登半島地震被災地の支援	77
事例Ⅰ－10	令和6年8月に発生した大雨における北海道の治山施設の効果	80
事例Ⅰ－11	令和6年能登半島地震における航空レーザ計測の活用	82
事例Ⅰ－12	令和5(2023)年度の森林保険損害填補の例	89
事例Ⅰ－13	パプアニューギニアにおける森林の減少と劣化に由来する 温室効果ガス排出削減のための支援	98

第Ⅱ章

事例Ⅱ－1	6つの森林組合が合併し「滋賀県森林組合」を設立	107
事例Ⅱ－2	通年雇用や林業労働力確保を可能とする地域間連携	111
事例Ⅱ－3	「新しい林業」に向けた経営モデル実証の取組	122
事例Ⅱ－4	山口県における竹林整備や竹資源の有効活用を促進する取組	128
事例Ⅱ－5	地域資源を活用した特産品の開発による付加価値向上に向けた取組	132
事例Ⅱ－6	移住者と地元森林所有者が協働で取り組む広葉樹林の利活用	133
事例Ⅱ－7	森林サービス産業推進地域における企業等へのプログラム提供	135

第Ⅲ章

- 事例Ⅲ－１ 国際熱帯木材機関(ITTO)への拠出によるグアテマラの
木材サプライチェーンのトレーサビリティ向上プロジェクト 149
- 事例Ⅲ－２ 燃えしろ設計による全国初の木造４階建て県営住宅 158
- 事例Ⅲ－３ 建築物木材利用促進協定に基づく営業拠点の木造化の取組 160
- 事例Ⅲ－４ 令和６年能登半島地震の被災地における移動式の木造宿舎の活用 163
- 事例Ⅲ－５ 地域の森林資源を活かした熱供給事業の取組 169
- 事例Ⅲ－６ 木に触れる体験を提供できる「木育トラック」の取組 172
- 事例Ⅲ－７ 日本産ヒノキのツーバイフォー構造材が米国の設計強度認可を取得 175
- 事例Ⅲ－８ 大径材にも対応できるJAS製材工場 179
- 事例Ⅲ－９ 道産シラカバ材を内装材や家具材に活かす取組 184

第Ⅳ章

- 事例Ⅳ－１ 令和６年７月25日からの大雨における治山施設の効果 197
- 事例Ⅳ－２ 大型排水管を用いたシカ捕獲個体の埋設処理の効率化 200
- 事例Ⅳ－３ 筋刈りによる下刈り作業の効率化を目指した取組 201
- 事例Ⅳ－４ 赤井川地域森林整備推進協定による村の森林・林務行政への支援 204
- 事例Ⅳ－５ 「木の文化を支える森」での歩道整備活動 205

第Ⅴ章

- 事例Ⅴ－１ みやぎ海岸防災林における保育管理と伐採木の有効活用 211
- 事例Ⅴ－２ 樹皮(バーク)を活用した木質バイオマス発電の取組 213

コラム一覧

国際的な議論における持続可能な森林経営と生物多様性	8
生物多様性の4つの危機	15
貴重な生態系を形成する溪畔林	17
統計からみる里山林の利用・管理の縮小(アンダーユース)	20
豊かな森と海をよみがえらせた、えりも岬の海岸防災林造成	25
「農林水産祭」における天皇杯等三賞の授与	45
森林× ^{アクト} ACTチャレンジ	46
岩手県大船渡市における林野火災への対応 ^{おおふなと}	88
全国レベルの森林調査を活用した森林吸収量の算定	96
令和3(2021)年の木材不足・価格高騰(いわゆるウッドショック)後の 国産材利用の拡大	145
令和6年能登半島地震における木造住宅の耐震性	155
世界初の木造人工衛星の開発	185
木材の価格形成に関する理解の醸成	192

第2部 令和6年度 森林及び林業施策

概説	223
1 施策の重点	223
2 財政措置	224
3 税制上の措置	226
4 金融措置	226
5 政策評価	226
I 森林の有する多面的機能の発揮に関する施策	227
1 適切な森林施業の確保	227
2 面的なまとまりをもった森林管理	227
3 再造林の推進	228
4 野生鳥獣による被害への対策の推進	228
5 適切な間伐等の推進	228
6 路網整備の推進	228
7 複層林化と天然生林の保全管理等の推進	229
8 カーボンニュートラル実現への貢献	229
9 国土の保全等の推進	230
10 研究・技術開発及びその普及	232
11 新たな山村価値の創造	232
12 国民参加の森林づくり等の推進	233
13 国際的な協調及び貢献	233
II 林業の持続的かつ健全な発展に関する施策	234
1 望ましい林業構造の確立	234
2 担い手となる林業経営体の育成	234
3 人材の育成・確保等	235
4 林業従事者の労働環境の改善	236
5 森林保険による損失の補填	236
6 特用林産物の生産振興	237
III 林産物の供給及び利用の確保に関する施策	237
1 原木の安定供給	237
2 木材産業の競争力強化	237
3 都市等における木材利用の促進	238
4 生活関連分野等における木材利用の促進	238
5 木質バイオマスの利用	239

目次

6	木材等の輸出促進	239
7	消費者等の理解の醸成	239
8	林産物の輸入に関する措置	240
IV	国有林野の管理及び経営に関する施策	240
1	公益重視の管理経営の一層の推進	240
2	森林・林業施策全体の推進への貢献	241
3	「国民の森林」としての管理経営と国有林野の活用	242
V	その他横断的に推進すべき施策	243
1	デジタル化の推進	243
2	東日本大震災からの復興・創生	243
VI	団体に関する施策	244

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



注1：本報告に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。

注2：森林・林業・木材産業とSDGsの関わりを示すため、特に関連の深い目標のアイコンを付けています。
(関連する目標全てを付けているものではありません。)